



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 沢井製薬株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 4555

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sawai.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 澤 井 弘 行

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 兼 経営効率部長 佐 藤 博 之

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 6 日

T E L (06) 6928 - 7071

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 16 年 9 月中間期	11,051 (0.4)	382 (77.2)	433 (73.9)
平成 15 年 9 月中間期	11,007 (14.6)	1,674 (114.1)	1,661 (122.9)
平成 16 年 3 月期	22,083	3,268	3,185

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭
平成 16 年 9 月中間期	47 (95.1)	03 47
平成 15 年 9 月中間期	966 (122.7)	80 53
平成 16 年 3 月期	2,031	158 67

(注) 期中平均株式数 平成 16 年 9 月中間期 13,638,363 株 平成 15 年 9 月中間期 12,001,533 株 平成 16 年 3 月期 12,548,802 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
平成 16 年 9 月中間期	15 00	—
平成 15 年 9 月中間期	15 00	—
平成 16 年 3 月期	—	40 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 16 年 9 月中間期	35,158	24,426	69.5	1,789 22
平成 15 年 9 月中間期	31,814	18,691	58.8	1,543 25
平成 16 年 3 月期	35,714	24,511	68.6	1,795 74

(注) 期末発行済株式数 平成 16 年 9 月中間期 13,652,000 株 平成 15 年 9 月中間期 12,112,000 株 平成 16 年 3 月期 13,627,500 株

2. 平成 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
通 期	22,510	1,815	810	25 00	40 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 56 円 46 銭 (予 想 年 間 期 中 平 均 株 式 数 に よ る 。)

上記の予想数値は、現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、薬事制度などの動向により変動する可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6～7 ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

(以下の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位 千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		3,036,923		2,322,087		4,018,451	
2 受取手形		3,505,122		3,836,052		3,862,309	
3 売掛金		5,327,076		5,385,036		5,191,334	
4 たな卸資産		6,608,804		6,997,521		6,764,615	
5 繰延税金資産		197,827		240,405		252,847	
6 その他		276,886		207,202		206,723	
貸倒引当金		28,294		61,069		60,269	
流動資産合計		18,924,345	53.8	18,927,235	59.5	20,236,013	56.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		4,879,636		4,771,533		4,782,649	
(2) 機械及び装置		2,612,124		2,407,345		2,400,321	
(3) 土地		5,367,648		3,161,239		3,161,239	
(4) その他		1,289,677		1,027,649		2,874,319	
有形固定資産合計		14,149,086	40.2	11,367,767	35.7	13,218,529	37.0
2 無形固定資産		90,268	0.3	84,262	0.3	81,191	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		904,466		1,120,919		1,142,613	
(2) 不動産信託受益権		655,726		—		655,726	
(3) 繰延税金資産		219,964		67,472		57,702	
(4) その他		244,636		272,034		353,902	
貸倒引当金		30,312		25,494		30,757	
投資その他の資産合計		1,994,481	5.7	1,434,931	4.5	2,179,188	6.1
固定資産合計		16,233,836	46.2	12,886,961	40.5	15,478,909	43.3
資産合計		35,158,182	100.0	31,814,197	100.0	35,714,922	100.0

(単位 千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 支払手形	679,348			1,205,843		375,532	
2 買掛金	2,135,355			2,523,330		1,951,452	
3 短期借入金	3,261,000			2,796,000		3,131,000	
4 1年以内償還予定社債	—			819,840		383,040	
5 未払法人税等	189,243			764,555		881,301	
6 賞与引当金	439,927			403,622		421,465	
7 返品調整引当金	38,883			28,725		29,745	
8 その他	1,833,590			1,293,186		1,609,162	
流動負債合計	8,577,348	24.4		9,835,103	30.9	8,782,698	24.6
固定負債							
1 長期借入金	1,210,500			2,371,500		1,398,500	
2 退職給付引当金	418,762			322,921		487,741	
3 役員退職慰労引当金	329,923			316,105		324,733	
4 その他	195,173			276,676		209,783	
固定負債合計	2,154,359	6.1		3,287,203	10.3	2,420,757	6.8
負債合計	10,731,707	30.5		13,122,307	41.2	11,203,456	31.4
(資本の部)							
資本金	7,022,220	20.0		4,584,320	14.4	7,003,600	19.6
資本剰余金							
1 資本準備金	7,345,916			4,904,368		7,325,062	
資本剰余金合計	7,345,916	20.9		4,904,368	15.4	7,325,062	20.5
利益剰余金							
1 利益準備金	400,841			400,841		400,841	
2 任意積立金	8,858,210			7,403,687		7,403,687	
3 中間(当期)未処分利益	722,052			1,342,330		2,225,262	
利益剰余金合計	9,981,105	28.4		9,146,860	28.8	10,029,791	28.1
その他有価証券評価差額金	77,233	0.2		56,340	0.2	153,012	0.4
資本合計	24,426,474	69.5		18,691,889	58.8	24,511,466	68.6
負債及び資本合計	35,158,182	100.0		31,814,197	100.0	35,714,922	100.0

中間損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	当中間会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕		前中間会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		11,051,547	100.0	11,007,322	100.0	22,083,006	100.0
売上原価		6,221,402	56.3	5,930,960	53.9	11,884,255	53.8
売上総利益		4,830,145	43.7	5,076,361	46.1	10,198,751	46.2
返品調整引当金繰入差額		9,138	0.1	753	0.0	266	0.0
差引売上総利益		4,821,006	43.6	5,077,114	46.1	10,198,484	46.2
販売費及び一般管理費		4,438,693	40.2	3,402,792	30.9	6,929,979	31.4
営業利益		382,313	3.4	1,674,321	15.2	3,268,504	14.8
営業外収益		117,833	1.1	80,102	0.7	150,338	0.7
受取利息・配当金		33,676		33,778		37,550	
その他		84,156		46,324		112,787	
営業外費用		66,728	0.6	93,067	0.8	233,171	1.1
支払利息		27,802		40,995		73,671	
その他		38,925		52,071		159,499	
経常利益		433,418	3.9	1,661,357	15.1	3,185,671	14.4
特別利益		—		30,000	0.3	120,806	0.6
販売権付与収益		—		30,000		30,000	
投資有価証券売却益		—		—		90,806	
特別損失		366,940	3.3	—	—	—	—
建物除却損		358,940		—		—	
土地売却損		8,000		—		—	
税引前当期(中間)純利益		66,478	0.6	1,691,357	15.4	3,306,478	15.0
法人税、住民税及び事業税		73,112	0.7	710,000	6.5	1,330,000	6.0
法人税等調整額		53,908	0.5	14,878	0.1	54,611	0.2
中間(当期)純利益		47,274	0.4	966,478	8.8	2,031,089	9.2
前期繰越利益		390,051		375,852		375,852	
中間配当金		—		—		181,680	
合併により引き継いだ未処分利益		284,726		—		—	
中間(当期)未処分利益		722,052		1,342,330		2,225,262	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品	移動平均法による原価法
貯蔵品	総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生翌会計年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

注記事項

1．中間貸借対照表関係

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
・有形固定資産の減価償却累計額	11,580,597 千円	10,630,772 千円	11,100,629 千円

2．中間損益計算書関係

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
・一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	909,858 千円	927,210 千円	1,894,294 千円

1．リース取引関係

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

2．有価証券関係

当中間期、前期及び前年中間期において、子会社株式で時価のあるものはありません。

以　上